

一人ひとりの子どもを大切にするために

学校や子育てへの本格的支援を

大事なことは、国や行政として、子どもの生活実態を踏まえた、学校や子育てなどへの支援を本格的にすすめ、貧困をなくし、教育条件を抜本的に改善することです。

2012年度就学援助児童生徒の割合(文部科学省調査)

項目	全国平均	大阪府	秋田県	福井県
生活保護児童生徒の割合	1.54%	3.42%(全国1位)	1.07%	0.25%
就学援助児童生徒の割合	15.64%	26.65%(全国1位)	12.81%	7.94%

学ぶ喜び、生きる希望をはぐくむ教育へ

- 1 豊かな学力、自分の頭で考え、すすんで行動する力を
- 2 子どもを主人公に、保護者と教職員が力を合わせてつくる学校に
- 3 教職員を増やし、きめ細かな指導ができる学校に
- 4 国と大阪府の責任で、教育予算を増やし、教育条件の抜本的な改善を

教育条件整備は緊急の課題

高すぎる父母負担! (新日本婦人の会2014年4~5月アンケートより)

高校生、大学生がいる家庭の教育費平均は別表の通り。教育費の捻出は(複数回答可)、①奨学金28.2% 276万円で返済339万円②学資保険積み立て60.8%③子どもがアルバイト31.5%④祖父母からの援助23.9%⑤親がトリプルワーク23.6%⑥その他(預貯金解約)14.6%と、なっています。



国の責任による小学3年以上の「35人以下学級」実施は白紙状態です

都道府県段階では各自治体ごとの少人数学級が実施され、国基準の実施は大阪、広島、熊本のみとなっています。35人以下学級で、「勉強がよくわかるようになった」「クラスの中がゆったりし、欠席や保健室に通う子どもが減った」など、子どもたちの学校におけるすごし方は大きく変わります。

2014年度 市単独で実施する少人数学級(予定含む)

市町村名	対象学年	備考	市町村名	対象学年	備考
池田市	小3	35人以下学級	高槻市	小3~小6	35人以下学級
富田林市	小6・中3	35人以下学級	豊中市	小3~小6	36人以上になっている学年を対象に、課題のある9校に措置
枚方市	小1・小2	小3は35人以下学級。小2・小1は支援学級在籍を含めて36人以上になる学校に措置	交野市	小3~小4	35人以下学級
	小3		門真市	小5~中1	35人以下学級

放課後の子どもたち

学童保育は留守家庭の子どもたちの放課後の居場所 ~子どもたちに最善の利益を~

学童保育は安心できる居場所

学童保育は、留守家庭の子どもたちの放課後や学校休業日の生活と遊びの場です。子どもたちには、放課後の自由な時間、安心・安全な生活環境が保障されます。

学童保育の中で育まれる自己肯定観

毎日「おかえり」と迎えてくれる指導員、ほっとできる生活空間、気心の知れた仲間が存在が学童保育の大きな魅力です。小学生ならではの仲間づくり、多様な取り組みによる自己肯定感、人間への信頼感などを築いていきます。

「放課後子ども総合プラン」で大きく変わる学童保育

政府が2015年度から打ち出している「放課後子ども総合プラン」では、留守家庭でないすべての子どもを対象とする「放課後子供教室」と学童保育の一体型の運営が推進されており、施設の大規模化がすすむことが危惧され、仲間づくり、豊かな生活内容が保障されにくくなります。指導員にかかる負担も大きく、「配慮や支援が必要な子ども」のケアが困難になります。

子どもの権利条約にもとづく学童保育の拡充

子どもの権利条約に示された子どもたちの「最善の利益」を保障するため、すべての子どもを対象とする「放課後子供教室」と、学童保育を固有の施策として拡充することが求められています。

大学生は奨学金で借金地獄!

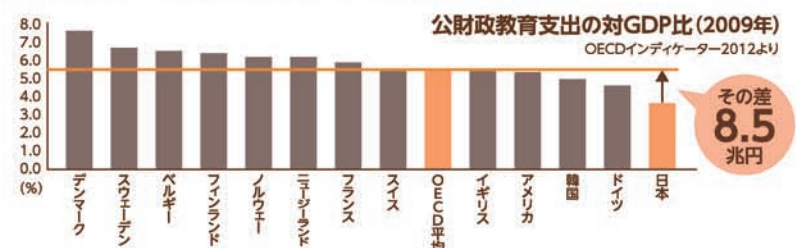
日本の大学の学費は70年代以降急騰し、初年度納付金は60年と比べ国立大学で約82倍、私立大学で約19倍です。世界では、OECD加盟34か国中、半数の17か国が大学授業料無償の上、32か国で返済義務のない給付型奨学金が支給されています。授業料が有償で給付型奨学金がないのは日本だけで、日本の異常さが目立ちます。

大学授業料と給付奨学金の有無
国立国会図書館調査資料より作成

OECD加盟国	授業料無償	給付型奨学金
日本	×	×
スウェーデン	○	○
ノルウェー	○	○
フィンランド	○	○
ハンガリー	○	○
フランス	○	○
ポーランド	○	○
オーストリア	○	○
ドイツ	○	○
デンマーク	○	○
スロバキア	○	○
アイスランド	○	×
オランダ	×	○
アメリカ	×	○
イギリス	×	○
オーストラリア	×	○
イタリア	×	○
韓国	×	○

教育費をOECD諸国平均にするだけで、高校・大学授業料は無償化実現!

日本の公財政教育支出の対OECD比は3.8%で、OECD諸国平均5.6%に比べて最低です。OECD並みにすれば、教育費は8.5兆円も増え、少人数学級実施の教職員定数増(標準定数を改善)、中学校完全給食、学校施設改善などの子どもたちの学びを保障する施策が実現できます。



国が「公立高校授業料無償化」を廃止し、「所得制限」を導入したため、年収910万円以上の家庭は授業料を納付することになりました。

また、大阪では、年収610万円未満の私学授業料無償化継続が危ぶまれています。教育費無償化は世界の常識です。教育無償化のとりくみを大きく前進させましょう。